

地域を支え、地域から支えられる

弘前大学地域創生本部

地域との連携強化

地域に貢献する人材の育成

地域資源を活かした商品開発支援

地域課題の発見と解決支援

研究者の紹介



弘前大学地域創生本部は 地域活性化や地域課題に関する相談窓口です。

弘前大学地域創生本部は、地域活性化の中核的拠点としての役割を担います。学内外との総合的な窓口となり、地域特性を活かした施策を大学一体となって推進していきます。



ご挨拶 弘前大学（地域創生本部長）福田 眞作

弘前大学は「世界に発信し、地域と共に創造する」のスローガンの下に、教育研究、人材育成および社会貢献に資する改革を常に進めてきました。

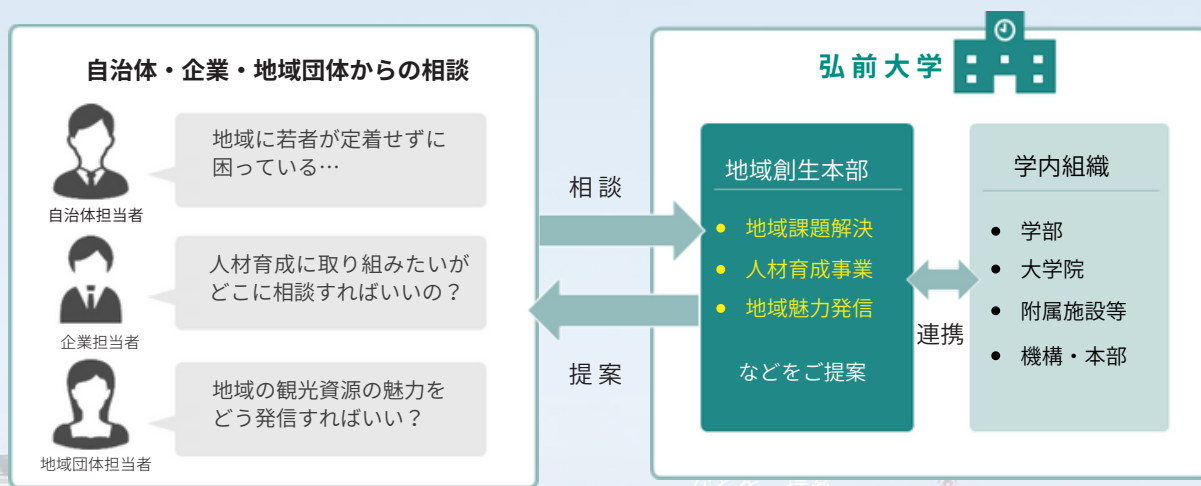
その改革の一環として、平成30年10月には、学長を本部長とする「地域創生本部」を立ち上げ、地域連携を戦略的かつ一体的に推進する体制の整備にも努めてきました。これからも今まで培ってきた強固な地域連携を基盤として、全ての教職員が一体となって、地域と共に成長し続ける弘前大学を目指していきます。そこで得られた教育研究の成果を、全国、そして世界に発信していく所存です。

地域の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



地域創生本部の役割

地域創生本部の役割は、自治体や企業・地域団体からの相談窓口機能を強化し、地域の課題を把握するとともに、学内の密接な連携を図り、地域課題解決や地域の発展のために貢献します。



地域活性化に関する施策の3つの基本方針

Basic Policy 01

地域と連携し
地域課題の解決に
取り組む

Basic Policy 02

地域を牽引する
リーダーなどの
人材を育成する

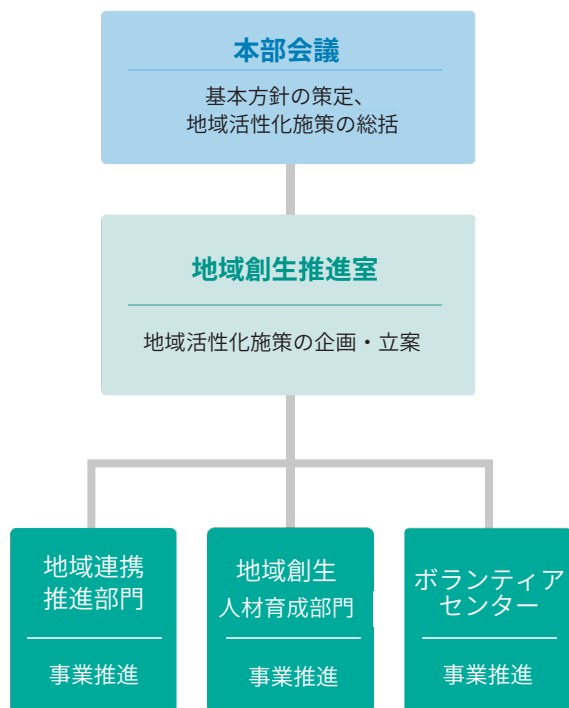
Basic Policy 03

地域連携を推進し
ネットワーク形成を
強化する

地域創生本部の組織

地域創生本部の本部会議では、地域活性化施策の基本方針などを策定します。「地域創生推進室」は、基本方針を踏まえた本部の運営、地域活性化などの企画立案を行います。また、事業推進のため「地域連携推進部門」「地域創生人材育成部門」「ボランティアセンター」の3部門を設置しています。

地域創生本部組織図



地域創生推進室

基本方針を踏まえた本部の運営、地域活性化施策の企画・立案・総合調整や、総合窓口機能の強化に取り組めます。



- 学内の地域連携事業の企画・立案・総合調整に関すること
- 学内外の地域創生に関する総合窓口及びコーディネートに関すること
- 地域の課題解決の支援に関すること
- 地域のネットワーク構築に関すること
- 地域創生に関する情報収集及び発信に関すること

地域連携推進部門

地域人材の育成と学生の県内定着に向けた取り組みや、地方創生ネットワーク会議の開催、包括連携協定の締結や連携調査研究事業の実施など、自治体や企業、地域の団体等と連携し地域活性化や地域課題解決などの地域連携推進に関する事業を展開します。

1 地域人材の育成と学生の県内定着に向けた取り組み

青森県により設立された「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」のもと、若者の県内定着を促進することや人材育成のため、県内の全大学、商工団体、青森労働局、自治体などと連携・協力し、事業を展開します。



地域創生人材育成・定着事業例

地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む「地域創生人材」の育成・定着のため、以下の事業を実施しています。

- ～効果的な情報発信で学生に選ばれる企業を目指して～
- オンライン1/8dayワークショップ～青森で就活～
- HPチェック診断 他

2 地方創生ネットワーク会議の開催

本会議は平成29年5月、弘前大学と県内の自治体・金融機関等が連携し地方創生を推進することを目的として、地域の課題共有と解決に向けての意見交換等を実施するために設置しました。協定機関との定期的な交流機会を創出し、連携体制の強化を図るため、年間3回程度開催しています。



令和6年度地方創生ネットワーク会議

地方創生ネットワーク会議開催実績

平成29年度	弘前市・平川市・むつ市・八戸市にて開催（計4回）
平成30年度	西目屋村・むつ市・八戸市にて開催（計3回）
令和元年度	弘前市（2回）・八戸市にて開催（計3回）
令和2～4年度	オンライン開催（計3回）
令和5年度	弘前市（ハイブリッド開催）（計2回）
令和6年度	弘前市（ハイブリッド開催）（計2回）

※毎回弘前大学長をはじめ、自治体・企業等の関係者が参加しています。

3 包括連携協定の締結

弘前大学では、地域活性化に寄与する研究や教育を通じて、自治体や企業、地域の団体等と連携し、地域課題の解決に取り組んでいます。地方自治体等との間で相互の発展に資するため、両者が包括的な連携のもと、教育、文化、産業、まちづくり、学術研究、健康・医療・福祉、自然・環境等の分野で協力する協定を結んでいます。



令和6年度東北町との包括連携協定の協定締結式

県内自治体との包括連携協定一覧 ※2025年3月現在

※協定締結数／自治体26件（県内25・県外1）、県2件、金融機関9件、その他8件 計45件

・ 鯉ヶ沢町（平成17年10月6日）	・ 田子町（平成30年7月19日）	・ 八戸市（令和5年3月30日）
・ 弘前市（平成18年9月19日）	・ 南部町（平成30年12月26日）	・ 五戸町（令和5年4月14日）
・ 青森市（平成19年5月7日）	・ 蓬田村（令和元年6月27日）	・ 今別町（令和5年5月11日）
・ 西目屋村（平成20年12月22日）	・ 東通村（令和2年7月21日）	・ 大鰐町（令和5年12月15日）
・ 深浦町（平成27年5月15日）	・ 階上町（令和3年6月28日）	・ 鶴田町（令和6年1月26日）
・ 藤崎町（平成27年6月12日）	・ 三戸町（令和3年7月15日）	・ 十和田市（令和6年5月21日）
・ むつ市（平成27年7月7日）	・ 黒石市（令和4年4月25日）	・ 東北町（令和6年5月28日）
・ 平川市（平成28年6月17日）	・ 中泊町（令和4年7月15日）	
・ 板柳町（平成29年5月15日）	・ 七戸町（令和5年2月28日）	

4 連携調査研究事業の実施

地域の抱える課題を解決するために様々な分野の教員が自治体と連携して研究を行っています。また、自らの研究成果を活用して地域課題を解決したいと考える教員に対して自治体等と連携できる環境を整備しています。



連携調査研究事業

連携調査研究事業の取り組み例

農業

農産物の栽培・加工研究や、販売動向に関するモニタリング調査、海外向け加工品開発研究など

食

調理用りんごなどの普及や加工技術の開発研究、普及のためのシンポジウムの開催など

文化財

文化財の適切な保管・公開・活用を図り、新たな観光資源の発掘および文化財を活かした魅力発信など

八戸サテライト／青森サテライト

八戸サテライト／青森サテライトは、弘前大学の分室としての機能を果たすべく、弘前大学と八戸市を含む県南地域および青森市周辺地域との密接な連携を図ることを目的として以下の事業などを展開しています。

八戸サテライト

- 産学官連携事業（科学技術相談及び共同研究等）の実施
- 地域企業等のニーズと弘前大学のシーズのマッチング
- 公開講座、講演会及び遠隔教育等の実施
- 広報活動（入学試験、就職に関する情報提供及び大学紹介資料の閲覧・配布等）など

青森サテライト

- 産学官連携事業（科学技術相談及び共同研究等）の実施
- 地域企業等のニーズと弘前大学のシーズのマッチング
- 広報活動（大学紹介資料の配布等）など

地域創生人材育成部門

地域課題を取り入れた教育を展開するとともに、グローバルな視点を持ち地域を牽引するリーダーやコーディネーターなどの地域活性化に貢献する人材育成に取り組んでいます。

1 弘大じょっぱり起業家塾



成果発表会

食と観光分野に関わる次世代経営者、マネージャー、自治体職員、そして将来地域で活躍したいと考えている社会人・学生を対象に「弘大じょっぱり起業家塾」を開講しています。

弘大じょっぱり起業家塾実績

- 令和元年度 33名（高校生8名、大学生10名、一般15名）
- 令和2年度 19名（高校生5名、大学生8名、一般6名）
- 令和3年度 17名（高校生3名、大学生6名、一般8名）
- 令和4年度 21名（高校生6名、大学生5名、一般10名）
- 令和5年度 28名（高校生10名、大学生10名、一般7名）
- 令和6年度 38名（高校生13名、大学生17名、一般8名）

2 連携推進員制度の活用



令和6年度連携推進員受入式

協定締結機関の職員を「連携推進員」として受け入れることにより、地域社会との連携活動を活性化させ、自治体等との連携体制を強化するとともに、地域の人材育成に寄与しています。

令和6年度連携推進員受入状況

※21機関21名

- | | | |
|----------------|----------------|-------|
| ・ 鯉ヶ沢町 | ・ 板柳町 | ・ 七戸町 |
| ・ 弘前市 | ・ 青い森信用金庫 | ・ 八戸市 |
| ・ 株式会社青森みちのく銀行 | ・ 青森県信用組合 | ・ 今別町 |
| ・ 西目屋村 | ・ 株式会社商工組合中央金庫 | ・ 大鰐町 |
| ・ 弘前商工会議所 | ・ 青森県信用保証協会 | ・ 鶴田町 |
| ・ 深浦町 | ・ 農林中央金庫 | |
| ・ 藤崎町 | ・ 黒石市 | |
| ・ 平川市 | ・ 中泊町 | |

ボランティアセンター

災害復興支援や大学生による子どもたちへの学習支援事業、除雪ボランティアのほか、地域からのボランティア派遣要請への対応など、地域のニーズに合わせたボランティア活動を推進します。

1 災害支援交流活動



募金活動（令和6年台湾東部沖地震）

東日本大震災後から岩手県野田村における支援を継続的に実施。また、大雨や地震などの自然災害への支援募金活動・現地調査及び支援の活動を実施しています。

災害支援交流活動実績

- 令和3年8月台風第9号大雨災害支援金募金活動
- 令和4年ウクライナ人道支援募金活動
- 令和4年8月大雨災害支援募金活動
- 令和5年7月大雨災害支援活動（秋田県五城目町）
- 令和6年能登半島地震災害支援募金活動
- 令和6年台湾東部沖地震災害支援募金活動 など

2 各種ボランティア活動の実施



通学路の除雪ボランティア

大学生による子どもたちへの学習支援事業や通学路の除雪ボランティア、県内小中高校を対象にしたサイバー防犯に係る講演や市民を対象にしたボランティア講座等を実施しています。

各種ボランティア活動実績

- 小・中学生対象の学習支援事業（Zoomおんらin他）
- 除雪ボランティア活動
- 青森県警察サイバー防犯ボランティアの活動（青森県警察本部と共催）
- 市民ボランティア講座の開催 など

地域創生本部は、弘前大学が有する知識・人材・施設等を活用し、地域と密な連携を図ることにより、地域人材の育成、農業・産業の発展、地域資源の有効活用など、地域社会の振興と発展に寄与します。



地域の産業構造 実態調査

- 施策実施に際しての当該地域の農業構造動態調査
- 農業労働力低下対応策策定に際しての実態調査



地域資源を活かした 商品開発支援

- 地域の自然エネルギーを利用した産業振興策の提案
- 地域特産品の栽培研究、地域特産品を素材としたブランド化及び商品化の研究
- 農水産物の処理残渣等を有効活用した商品化の研究



地域の人材育成

- 自治体職員や地域の担い手発掘、育成、支援
- 若者定着化の調査研究
- 地域に根ざす起業家の育成



地域の施設活性化

- 地域活性化施設の機能強化研究
- 地域の施設の効果的な利活用研究
- 文化財を活かした魅力発信事業



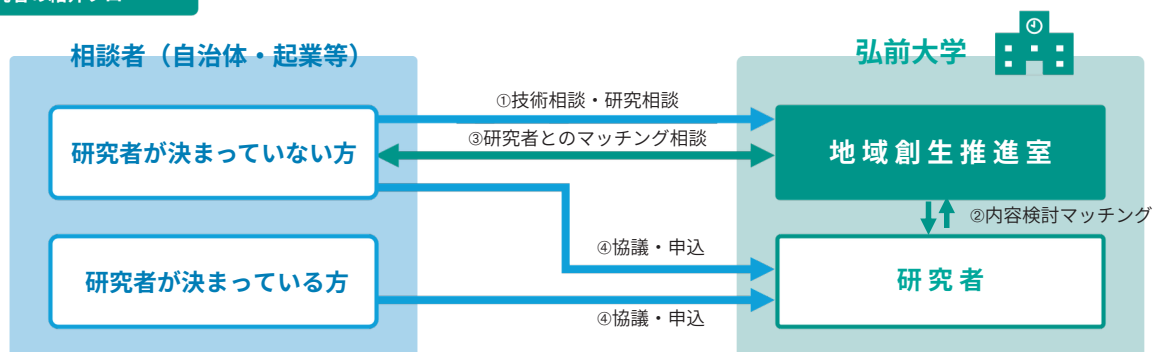
共同研究、受託研究、 受託事業のニーズ、 シーズの発掘

- 研究者の紹介や、自治体・企業等の課題、研究ニーズと専門教員研究シーズのマッチング
- 学外から地域課題研究の受託窓口として調査プロジェクト等の受注

研究者の紹介について

弘前大学には、さまざまな分野において地域活性化・地域課題解決・地域連携に協力できる研究者が在籍しています。地域創生本部では、そのような研究者の紹介・マッチングを行い、地域課題解決に貢献します。

研究者の紹介フロー



- 弘前大学の研究者は、弘前大学のホームページおよび「弘前大学研究者総覧」でも検索ができます。

URL : <https://hue2.jm.hirosaki-u.ac.jp/search?m=home&l=ja>



総合窓口

地域活性化や地域課題に関する相談窓口
地域創生推進室

弘前大学 地域創生本部 地域創生推進室

TEL 0172-39-3736

※地域連携推進部門、地域創生人材育成部門も同じ連絡先です。
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地 総合教育棟1階

✉ chiiki_honbu@hirosaki-u.ac.jp



その他お問い合わせ先

ボランティアセンター

弘前大学 地域創生本部 ボランティアセンター

TEL 0172-39-3268 FAX 0172-34-5251

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地 大学会館2階

✉ huvc@hirosaki-u.ac.jp



八戸サテライト

弘前大学 八戸サテライト

TEL 0178-43-1600

〒031-8511 青森県八戸市堀端町2-3 八戸商工会館1階

✉ hachisate@hirosaki-u.ac.jp



青森サテライト

弘前大学 青森サテライト

TEL 017-766-3500

〒038-8505 青森県青森市柳川2-1-1

青森市役所柳川庁舎内1階

✉ aosate@hirosaki-u.ac.jp



国立大学法人 弘前大学

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

TEL 0172-36-2111 (代表) 弘前大学ホームページ<https://www.hirosaki-u.ac.jp/>

